

Ⅱ 結果の概要

1 概況

平成 24 年 1 月から 12 月までの茨城県における賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概況は次のとおりである。

(1) 事業所規模 5 人以上

ア 賃金

常用労働者 1 人 1 か月平均現金給与総額は 304,331 円で、前年に比べ 2.3%減となった。

イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者 1 人 1 か月平均出勤日数は 19.2 日で、前年差 0.2 日増であった。総労働時間は 152.2 時間で、前年に比べ 0.7%増となった。

ウ 雇用

1 か月平均常用労働者数は 976,487 人で、前年に比べ 1.9%減となった。

(2) 事業所規模 30 人以上

ア 賃金

常用労働者 1 人 1 か月平均現金給与総額は 344,240 円で、前年に比べ 1.1%減となった。

イ 出勤日数及び労働時間

常用労働者 1 人 1 か月平均出勤日数は 19.4 日で、前年差 0.5 日増であった。総労働時間は 157.7 時間で、前年に比べ 2.4%増となった。

ウ 雇用

1 か月平均常用労働者数は 579,122 人で、前年に比べ 3.0%減となった。

2 賃金の動き

(1) 賃金の水準

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均現金給与総額は 304,331 円で、前年に比べ 2.3%減となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が 255,214 円で、前年に比べ 0.8%減となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が 49,117 円となった。

また、現金給与総額は全国平均の 314,127 円と比べると本県が 9,796 円下回っており、増減率は全国の 0.7%減（名目賃金）と比べると、本県は 1.6 ポイント下回っている。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均現金給与総額は 344,240 円で、前年に比べ 1.1%減となった。

現金給与総額の内訳をみると、きまって支給する給与が 283,539 円で、前年に比べ 1.4%増となり、ボーナス等の特別に支払われた給与が 60,701 円となった。

また、現金給与総額は全国平均の 356,649 円と比べると本県が 12,409 円下回っており、増減率は全国の 0.6%減（名目賃金）と比べると、本県は 0.5 ポイント下回っている。

表－1 全国平均との比較

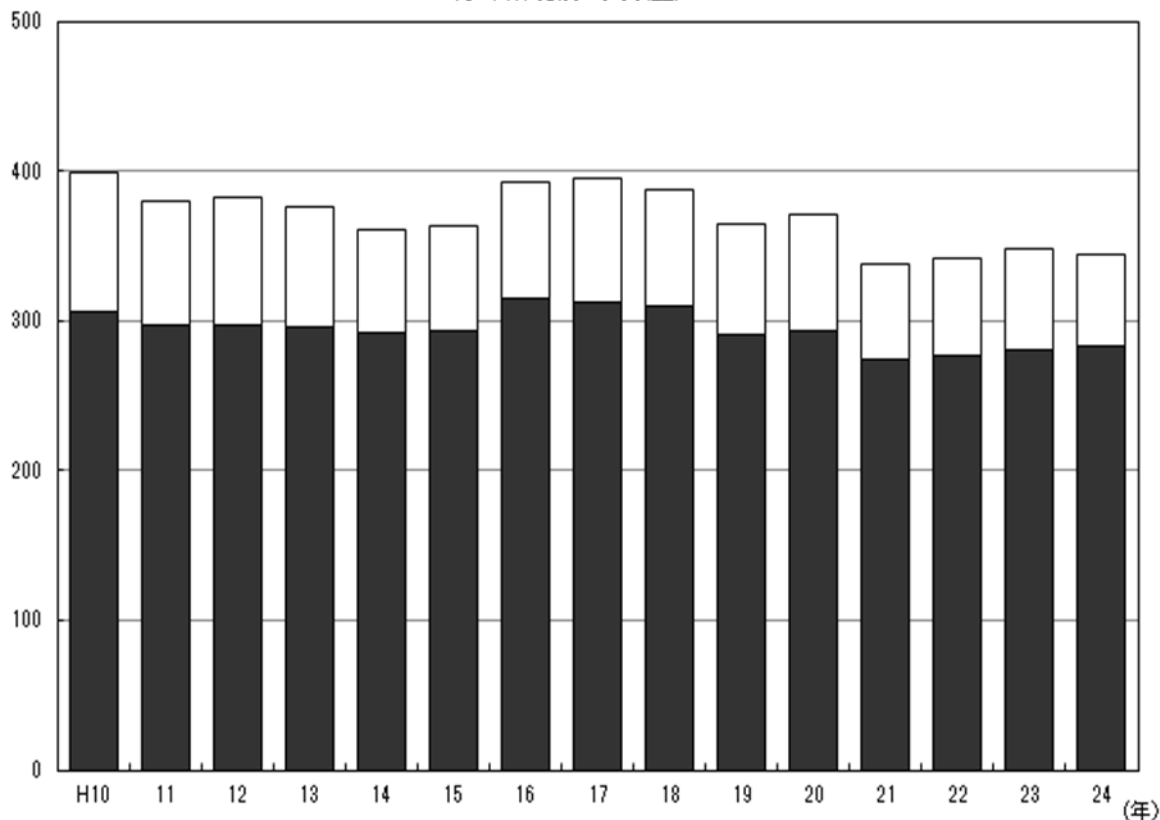
調査産業計

区 分	事業所規模 5 人以上		事業所規模30人以上	
	茨城県	全国	茨城県	全国
現金給与総額（円）	304,331	314,127	344,240	356,649
対前年増減率（%）	△ 2.3	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.6
きまって支給する給与（円）	255,214	261,585	283,539	289,794
対前年増減率（%）	△ 0.8	△ 0.1	1.4	0.2
所定内給与（円）	234,012	242,824	257,996	265,820
対前年増減率（%）	△ 1.3	△ 0.2	1.2	0.1
特別に支払われた給与（円）	49,117	52,542	60,701	66,855
対前年差（円）	△ 4,604	△ 1,877	△ 7,265	△ 3,658

図－1 現金給与額の推移(調査産業計)

(単位:千円)

(事業所規模30人以上)



(2) 産業別賃金

ア 事業所規模5人以上

産業別に現金給与総額をみると、「電気・ガス業・熱供給・水道業」の491,336円が最も多く、次いで「学術研究, 専門技術サービス業」の490,029円, 最も少ないのは「宿泊業, 飲食サービス業」の108,125円であった。

対前年増減率をみると, 減少率が最も大きかったのは「教育, 学習支援業」で15.1%減, 次いで「運輸業, 郵便業」が14.7%減で, 増加率が最も大きかったのは「複合サービス事業」で53.3%増, 次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」が49.3%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス業・熱供給・水道業」が424,727円で最も多く, 次いで「学術研究, 専門技術サービス業」が383,310円, 最も少ないのは「宿泊業, 飲食サービス業」の102,689円であった。

対前年増減率をみると, 減少率が最も大きかったのは「教育, 学習支援業」で12.3%減, 次いで「建設業」が7.1%減, 増加率が最も大きかったのは「複合サービス事業」で44.0%増, 次いで「生活関連サービス業, 娯楽業」が31.5%増であった。

特別に支払われた給与をみると「学術研究, 専門技術サービス業」が106,719円で最も多く, 次いで「金融業, 保険業」が98,158円, 以下, 「教育, 学習支援業」, 「情報通信業」の順であった。

次に, 製造業について産業中分類でみると, 現金給与総額は「非鉄金属」が450,138円で最も多く, 次いで「化学工業, 石油・石炭製品」が448,828円, 以下, 「電気機械器具」, 「一括産業」, 「ゴム製品」の順であった。

対前年増減率をみると, 減少率が最も大きかったのは「繊維工業」で22.8%減, 次いで「業務用機械器具」が18.3%減であり, 増加率が最も大きかったのは「食料品, 飲料・たばこ・飼料」で21.5%増, 次いで「輸送用機械器具」が15.6%増であった。

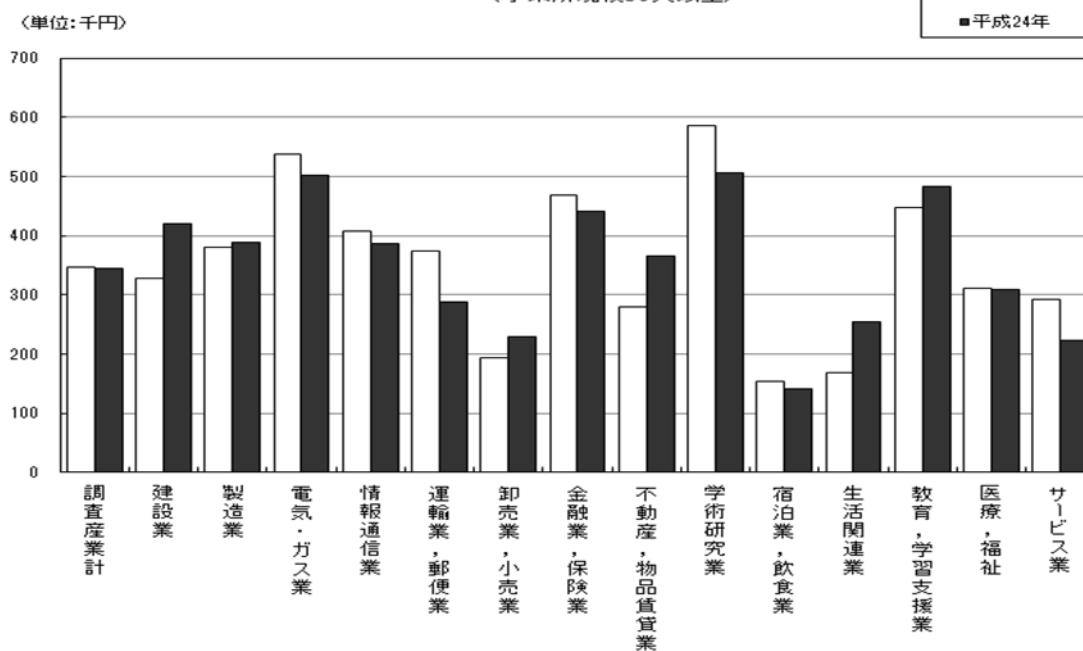
きまって支給する給与は「化学工業, 石油・石炭製品」が355,814円で最も多く, 次いで「非鉄金属」が350,815円, 以下, 「パルプ・紙・紙加工品」, 「電気機械器具」, 「電子部品・デバイス・電子回路」の順であった。

対前年増減率をみると, 減少率が最も大きかったのは「業務用機械器具」で11.6%減, 次いで「情報通信機械器具」が10.9%減であり, 増加率が最も大きかったのは, 「パルプ・紙・紙加工品」で19.3%増, 次いで「食料品, 飲料・たばこ・飼料」が10.3%増であった。

表－２ 産業別賃金の動き

産業	区分	事業所規模 5人以上				事業所規模30人以上			
		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
調査産業計		304,331	△ 2.3	255,214	△ 0.8	344,240	△ 1.1	283,539	1.4
建設業		301,373	△ 11.3	277,503	△ 7.1	420,277	△ 8.0	371,500	2.5
製造業		357,929	0.5	290,464	0.6	389,182	0.9	310,912	1.2
電気・ガス業・熱供給・水道業		491,336	1.1	424,727	7.1	501,954	△ 9.4	444,189	△ 2.8
情報通信業		379,479	0.4	304,616	1.3	385,932	△ 1.8	308,384	△ 1.5
運輸業、郵便業		270,228	△ 14.7	249,284	△ 3.7	289,156	△ 11.9	264,696	1.9
卸売業、小売業		238,086	0.3	200,959	△ 2.6	229,601	9.8	195,489	6.9
金融業、保険業		439,435	1.9	341,277	3.9	441,498	△ 1.4	339,647	△ 1.9
不動産業、物品賃貸業		295,929	3.7	250,755	△ 1.7	366,579	18.1	291,144	4.8
学術研究、専門技術サービス業		490,029	△ 5.1	383,310	△ 2.5	507,569	△ 7.8	396,987	△ 2.1
宿泊業、飲食サービス業		108,125	△ 2.7	102,689	△ 3.6	141,639	10.7	130,281	10.6
生活関連サービス業、娯楽業		259,241	49.3	222,321	31.5	254,757	39.5	216,868	23.4
教育、学習支援業		382,701	△ 15.1	302,804	△ 12.3	482,709	△ 2.2	372,129	△ 0.2
医療、福祉		286,393	△ 2.1	246,289	△ 1.1	309,848	△ 2.6	267,456	△ 1.1
複合サービス事業		338,213	53.3	264,135	44.0	—	—	—	—
サービス業		237,385	△ 3.3	218,602	3.2	222,601	△ 12.8	203,250	△ 5.9

図－２ 現金給与総額の対前年比較(調査産業計)
(事業所規模30人以上)



イ 事業所規模 30 人以上

産業別に現金給与総額をみると、現金給与総額は「学術研究，専門技術サービス業」が 507,569 円で最も多く、次いで「電気・ガス業・熱供給・水道業」が 501,954 円、最も少ないのは「宿泊業，飲食サービス業」の 141,639 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が大きかったのは「サービス業」で 12.8%減、次いで「運輸業，郵便業」が 11.9%減、増加率が最も大きかったのは「生活関連サービス業，娯楽業」で 39.5%増、次いで「不動産業，物品賃貸業」が 18.1%増であった。

きまって支給する給与をみると「電気・ガス業・熱供給・水道業」が 444,189 円で最も多く、次いで「学術研究，専門技術サービス業」の 396,987 円、最も少ないのは「宿泊業，飲食サービス業」の 130,281 円であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「サービス業」で 5.9%減、次いで「電気・ガス業・熱供給・水道業」が 2.8%減、増加率が最も大きかったのは「生活関連サービス業，娯楽業」で 23.4%増、次いで「宿泊業，飲食サービス業」の 10.6%増であった。

特別に支払われた給与をみると「学術研究，専門技術サービス業」が 110,582 円で最も多く、次いで「教育，学習支援業」の 110,580 円、以下、「金融業，保険業」，「製造業」，「情報通信業」の順であった。

次に、製造業について産業中分類でみると、現金給与総額は「非鉄金属」が 482,897 円で最も多く、次いで「化学工業，石油・石炭製品」が 478,250 円、以下、「電気機械器具」，「ゴム製品」，「一括産業」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「繊維工業」で 17.4%減、次いで「情報通信機械器具」が 13.6%減、増加率が最も大きかったのは「食料品，飲料・たばこ・飼料」で 24.8%増、次いで「ゴム製品」の 21.8%増であった。

きまって支給する給与は「非鉄金属」が 372,162 円で最も多く、次いで「化学工業，石油・石炭製品」の 370,362 円、以下、「窯業・土石製品」，「電気機械器具」，「ゴム製品」の順であった。

対前年増減率をみると、減少率が最も大きかったのは「情報通信機械器具」で 13.9%減、次いで「家具・装備品」が 7.7%減であり、増加率が最も大きかったのは「木材・木製品（家具を除く）」で 20.3%増、次いで「食料品，飲料・たばこ・飼料」が 13.2%増であった。

表－3 製造業中分類における賃金の動き

産業	区分	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
		現金給与総額		きまって支給する給与		現金給与総額		きまって支給する給与	
		実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)	実数 (円)	対前年 増減率 (%)
製造業計		357,929	0.5	290,464	0.6	389,182	0.9	310,912	1.2
食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業		300,193	21.5	243,341	10.3	331,064	24.8	265,625	13.2
繊維工業		165,803	△ 22.8	165,604	△ 9.9	188,149	△ 17.4	187,815	△ 3.3
木材・木製品製造業（家具を除く）		282,795	11.4	253,035	8.8	319,550	19.9	291,801	20.3
家具・装備品製造業		263,959	13.2	229,283	0.5	259,131	7.0	218,774	△ 7.7
パルプ・紙・紙加工品製造業		380,685	14.8	339,793	19.3	380,685	9.0	339,793	12.7
印刷・同関連業		277,629	△ 8.0	253,505	△ 2.8	314,314	△ 5.2	283,409	2.3
化学工業、石油製品・石炭製品製造業		448,828	△ 2.2	355,814	2.1	478,250	△ 1.2	370,362	2.8
プラスチック製品製造業		278,358	△ 9.1	242,952	△ 1.5	315,579	△ 8.9	272,800	0.0
ゴム製品製造業		399,606	15.2	314,822	△ 1.2	452,712	21.8	344,120	8.3
窯業・土石製品製造業		287,792	△ 6.5	259,417	△ 1.3	404,613	0.7	353,758	7.0
鉄鋼業		399,042	△ 6.9	326,649	1.4	414,808	△ 6.2	333,963	2.8
非鉄金属製造業		450,138	△ 4.0	350,815	△ 5.3	482,897	△ 5.5	372,162	△ 7.0
金属製品製造業		325,464	13.0	263,623	5.5	335,685	9.1	266,796	6.6
業務用機械器具製造業		298,492	△ 18.3	248,084	△ 11.6	348,615	△ 10.5	275,870	△ 7.1
電子部品・デバイス・電子回路製造業		389,676	△ 3.1	330,637	△ 4.2	403,727	△ 3.4	341,166	△ 4.5
電気機械器具製造業		427,330	△ 0.7	333,022	△ 0.1	454,269	△ 1.1	350,755	△ 0.1
情報通信機械器具製造業		399,478	△ 10.7	308,833	△ 10.9	406,934	△ 13.6	312,270	△ 13.9
輸送用機械器具製造業		324,209	15.6	262,203	4.2	337,444	14.9	270,616	2.8
その他の製造業、なめし革、同製品、毛皮製造業		297,116	△ 6.7	260,911	△ 1.0	340,536	△ 7.7	293,502	1.4
一括産業		421,779	△ 6.7	325,202	△ 3.8	438,854	△ 6.0	334,608	△ 3.4

※「一括産業」とは、製造業のうち「はん用機械器具」「生産用機械器具」をまとめたものである。

(3) 賃金格差

ア 全国平均との比較

現金給与総額の全国平均を100とした本県の賃金は、事業所規模5人以上では96.9、30人以上では96.5となり、ともに全国平均を下回った。

表－4 賃金水準の対全国平均比較

調査産業計 (全国=100)

区分		年	5人以上	30人以上
全国	現金給与総額 (円)		314,127	356,649
	指数 (%)		100.0	100.0
茨城	現金給与総額 (円)		304,331	344,240
	指数 (%)		96.9	96.5

イ 産業別の賃金

現金給与総額の調査産業計を 100 とした各産業の賃金は、事業所規模 5 人以上で最も大きいのが「電気・ガス業・熱供給・水道業」の 161.4、最も小さいのが「宿泊業、飲食サービス業」の 35.5 で、その差は 125.9 ポイントとなった。

また、事業所規模 30 人以上で最も大きいのが「学術研究、専門技術サービス業」の 147.4、最も小さいのが「宿泊業、飲食サービス業」の 41.1 で、その差は 106.3 ポイントとなった。

表－５ 産業別賃金

５－１ 現金給与総額

(調査産業計＝１００)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
５人以上	100.0	99.0	117.6	161.4	124.7	88.8	78.2	144.4
３０人以上	100.0	122.1	113.1	145.8	112.1	84.0	66.7	128.3
産業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業
５人以上	97.2	161.0	35.5	85.2	125.8	94.1	111.1	78.0
３０人以上	106.5	147.4	41.1	74.0	140.2	90.0	—	64.7

５－２ きまって支給する給与

(調査産業計＝１００)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
５人以上	100.0	108.7	113.8	166.4	119.4	97.7	78.7	133.7
３０人以上	100.0	131.0	109.7	156.7	108.8	93.4	68.9	119.8
産業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービ ス事業	サービス業
５人以上	98.3	150.2	40.2	87.1	118.6	96.5	103.5	85.7
３０人以上	102.7	140.0	45.9	76.5	131.2	94.3	—	71.7

ウ 男女別の賃金

現金給与総額の男性を 100 とした女性の賃金は、調査産業計の事業所規模 5 人以上では 49.9、30 人以上では 50.4 となった

これを産業別にみると、5 人以上では差が最も小さいのが「医療、福祉」の 72.4 で、最も大きいのが「卸売業、小売業」の 39.6 であった。また、30 人以上では差が最も小さいのが「医療、福祉」の 75.0 で、最も大きいのが「卸売業、小売業」の 40.0 であった。

表－6 産業別男女別賃金

産業		区分	現金給与総額（円）		指数（男＝100）	
			男	女	男	女
事業所規模 5人以上	調査産業計		384,473	191,746	100.0	49.9
	建設業		326,793	197,908	100.0	60.6
	製造業		422,248	196,194	100.0	46.5
	電気・ガス・熱供給・水道業		533,854	303,226	100.0	56.8
	情報通信業		457,563	241,708	100.0	52.8
	運輸業，郵便業		288,796	163,874	100.0	56.7
	卸売業，小売業		345,690	136,892	100.0	39.6
	金融業，保険業		610,846	285,178	100.0	46.7
	不動産業，物品賃貸業		359,708	171,807	100.0	47.8
	学術研究，専門技術サービス業		568,623	262,958	100.0	46.2
	宿泊業，飲食サービス業		147,765	90,349	100.0	61.1
	生活関連サービス業，娯楽業		371,343	174,221	100.0	46.9
	教育，学習支援業		463,663	272,799	100.0	58.8
	医療，福祉		359,872	260,390	100.0	72.4
	複合サービス事業		394,496	262,539	100.0	66.6
サービス業		290,232	137,936	100.0	47.5	
事業所規模 30人以上	調査産業計		425,889	214,674	100.0	50.4
	建設業		434,488	294,253	100.0	67.7
	製造業		442,677	227,200	100.0	51.3
	電気・ガス・熱供給・水道業		543,251	329,500	100.0	60.7
	情報通信業		467,740	236,696	100.0	50.6
	運輸業，郵便業		308,886	187,325	100.0	60.6
	卸売業，小売業		368,108	147,142	100.0	40.0
	金融業，保険業		609,262	274,319	100.0	45.0
	不動産業，物品賃貸業		473,466	201,621	100.0	42.6
	学術研究，専門技術サービス業		595,554	275,255	100.0	46.2
	宿泊業，飲食サービス業		200,703	118,397	100.0	59.0
	生活関連サービス業，娯楽業		373,659	153,114	100.0	41.0
	教育，学習支援業		554,717	329,689	100.0	59.4
	医療，福祉		372,328	279,354	100.0	75.0
	複合サービス事業		—	—	—	—
サービス業		283,670	131,085	100.0	46.2	

3 出勤日数と労働時間の動き

(1) 出勤日数

ア 事業所規模 5 人以上

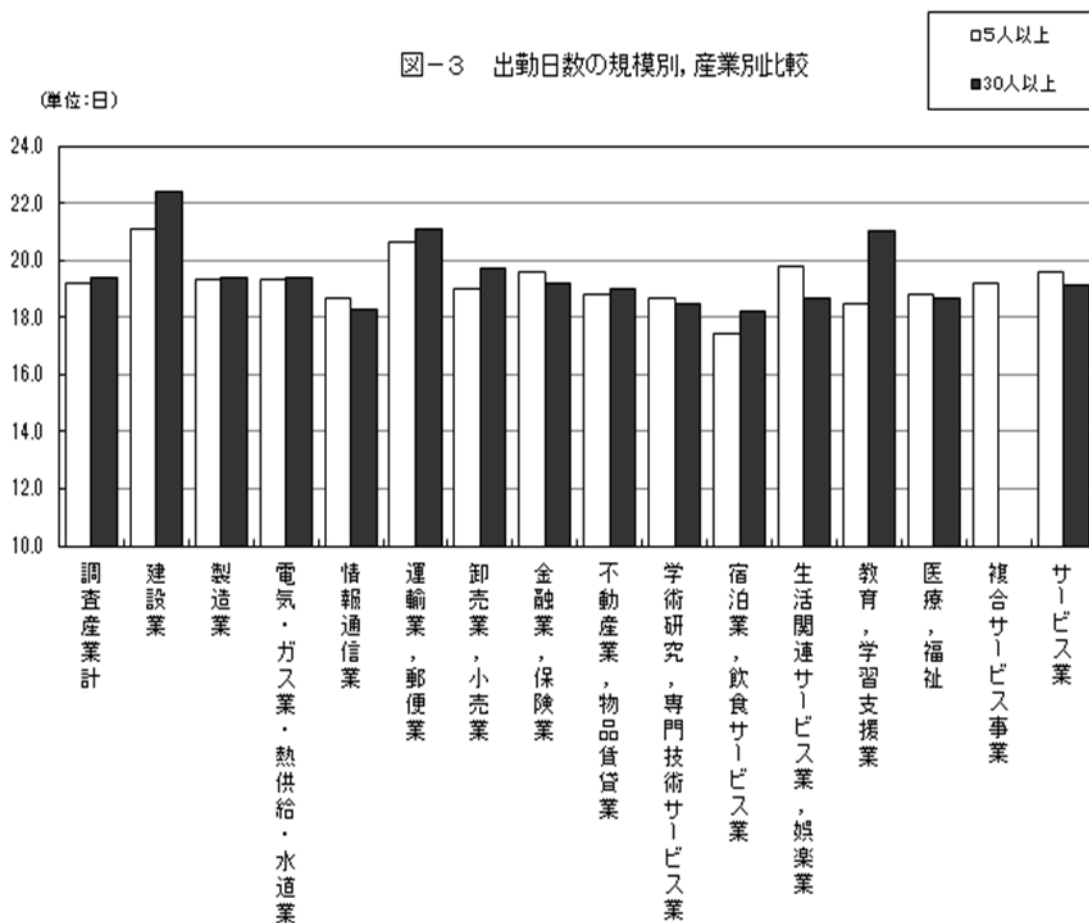
調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均出勤日数は 19.2 日で、前年差 0.2 日増であった。また、調査産業計の年間出勤日数は 230 日で、前年差 2 日増であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の 253 日、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」209 日で、その差は 44 日となった。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の常用労働者 1 人 1 か月平均出勤日数は 19.4 日で、前年差 0.5 日増であった。また、調査産業計の年間出勤日数は 233 日で、前年差 6 日増であった。

これを産業別にみると、最も多いのが「建設業」の 269 日、最も少ないのが「宿泊業、飲食サービス業」の 218 日で、その差は 51 日となった。



表一七 出勤日数及び労働時間の動き

産業		出勤日数			総実労働時間数			所定内労働時間数		所定外労働時間数	
		年間	1ヶ月平均	対前年差	年間	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比	1ヶ月平均	同前年比
事業所規模5人以上	調査産業計	230	19.2	0.2	1,826	152.2	0.7	138.1	0.7	14.1	1.1
	建設業	253	21.1	△ 0.2	2,017	168.1	△ 1.9	156.5	△ 2.6	11.6	8.8
	製造業	232	19.3	0.0	1,964	163.7	0.8	146.2	0.3	17.5	5.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	232	19.3	0.8	1,896	158.0	3.4	146.4	5.1	11.6	△ 12.6
	情報通信業	224	18.7	△ 0.4	1,972	164.3	2.2	144.7	△ 0.3	19.6	28.1
	運輸業、郵便業	247	20.6	0.2	2,236	186.3	△ 1.2	149.5	△ 0.8	36.8	△ 5.5
	卸売業、小売業	228	19.0	△ 0.1	1,670	139.2	△ 1.3	130.0	△ 1.1	9.2	△ 5.2
	金融業、保険業	235	19.6	0.3	1,872	156.0	4.7	143.7	3.3	12.3	25.1
	不動産業、物品賃貸業	226	18.8	△ 0.8	1,904	158.7	1.7	140.4	△ 3.4	18.3	76.7
	学術研究、専門技術サービス業	224	18.7	△ 0.1	1,783	148.6	△ 0.3	141.4	0.6	7.2	△ 14.6
	宿泊業、飲食サービス業	209	17.4	0.4	1,225	102.1	△ 0.6	99.0	1.2	3.1	△ 40.2
	生活関連サービス業、娯楽業	238	19.8	0.3	1,788	149.0	8.8	142.5	7.5	6.5	47.0
	教育、学習支援業	222	18.5	1.1	1,892	157.7	△ 3.6	129.8	△ 2.1	27.9	△ 28.7
	医療、福祉	226	18.8	0.2	1,669	139.1	0.7	133.9	0.4	5.2	9.4
	複合サービス事業	230	19.2	△ 0.1	1,782	148.5	18.7	141.7	17.6	6.8	84.4
サービス業	235	19.6	1.5	1,862	155.2	3.9	141.7	4.7	13.5	△ 6.6	
事業所規模30人以上	調査産業計	233	19.4	0.5	1,892	157.7	2.4	141.4	2.3	16.3	2.9
	建設業	269	22.4	1.4	2,213	184.4	3.0	164.7	3.1	19.7	△ 12.9
	製造業	233	19.4	0.2	2,016	168.0	1.5	148.8	1.1	19.2	3.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	233	19.4	0.0	1,906	158.8	△ 0.8	145.2	2.6	13.6	△ 25.6
	情報通信業	220	18.3	△ 0.2	1,888	157.3	0.0	141.8	△ 0.2	15.5	1.1
	運輸業、郵便業	253	21.1	1.1	2,310	192.5	△ 1.8	155.4	1.6	37.1	△ 19.8
	卸売業、小売業	236	19.7	0.6	1,620	135.0	3.1	128.4	2.9	6.6	7.8
	金融業、保険業	230	19.2	0.2	1,771	147.6	0.0	139.3	△ 0.6	8.3	9.8
	不動産業、物品賃貸業	228	19.0	△ 0.8	1,558	129.8	△ 9.1	122.0	△ 7.9	7.8	△ 34.3
	学術研究、専門技術サービス業	222	18.5	0.1	1,757	146.4	1.1	140.3	1.3	6.1	△ 6.0
	宿泊業、飲食サービス業	218	18.2	1.9	1,424	118.7	18.4	112.2	17.5	6.5	37.3
	生活関連サービス業、娯楽業	224	18.7	△ 0.3	1,596	133.0	5.8	127.7	5.5	5.3	11.6
	教育、学習支援業	252	21.0	3.7	2,292	191.0	15.3	146.8	8.8	44.2	49.9
	医療、福祉	224	18.7	0.2	1,698	141.5	1.6	136.1	1.6	5.4	△ 3.5
	複合サービス事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	229	19.1	0.8	1,798	149.8	△ 0.9	134.5	△ 0.4	15.3	△ 6.5	

(2) 労働時間

ア 事業所規模5人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は152.2時間で、前年に比べ0.7%増となった。

総実労働時間の内訳をみると、所定内労働時間が138.1時間で前年に比べ0.7%増となり、残業等の所定外労働時間が14.1時間で、前年に比べ1.1%増となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると、1か月平均総実労働時間は「複合サービス事業」

が18.7%増となり、「教育，学習支援業」が3.6%減となった。

所定内労働時間は「複合サービス事業」が17.6%増となり、「不動産業，物品賃貸業」が3.4%減となった。所定外労働時間は「複合サービス事業」が84.4%増となり、「宿泊業，飲食サービス業」が40.2%減となった。

また，調査産業計の年間総実労働時間は1,826時間となった。これを，産業別にみると，最も多いのが「運輸業，郵便業」の2,236時間，最も少ないのが「宿泊業，飲食サービス業」の1,225時間で，その差は1,011時間となった。

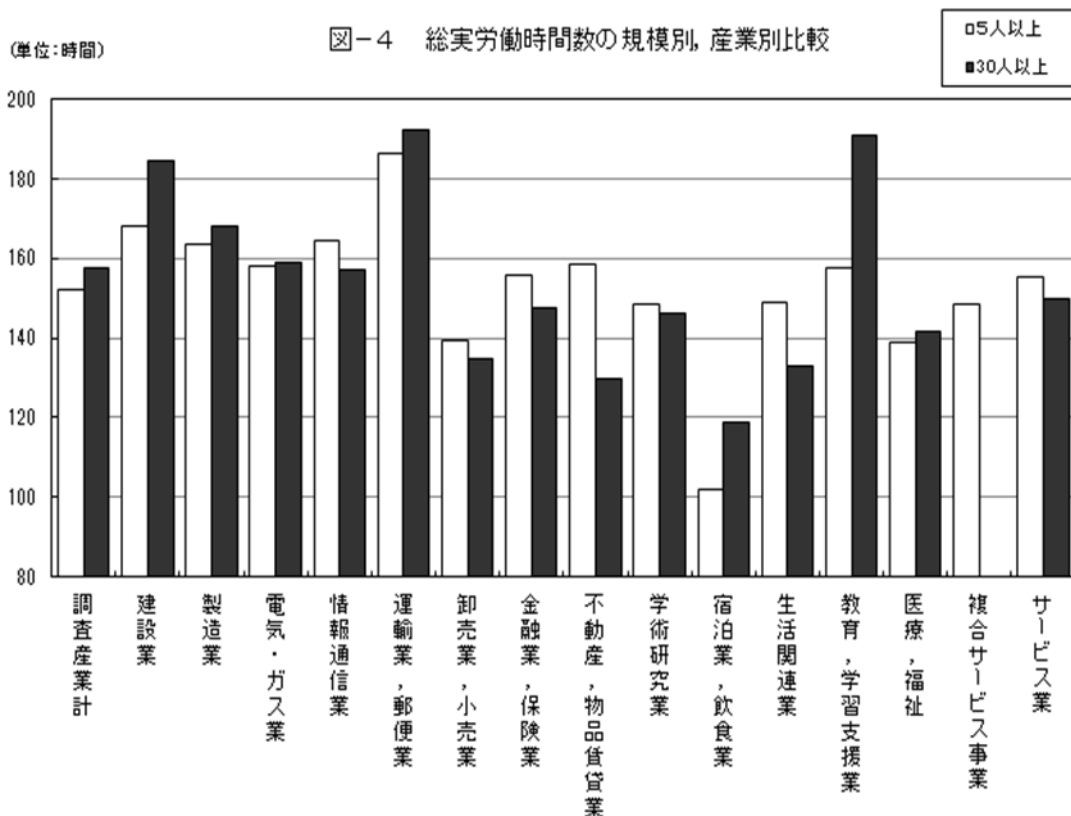
イ 事業所規模 30人以上

調査産業計の常用労働者1人1か月平均総実労働時間は157.7時間で，前年に比べ2.4%増となった。

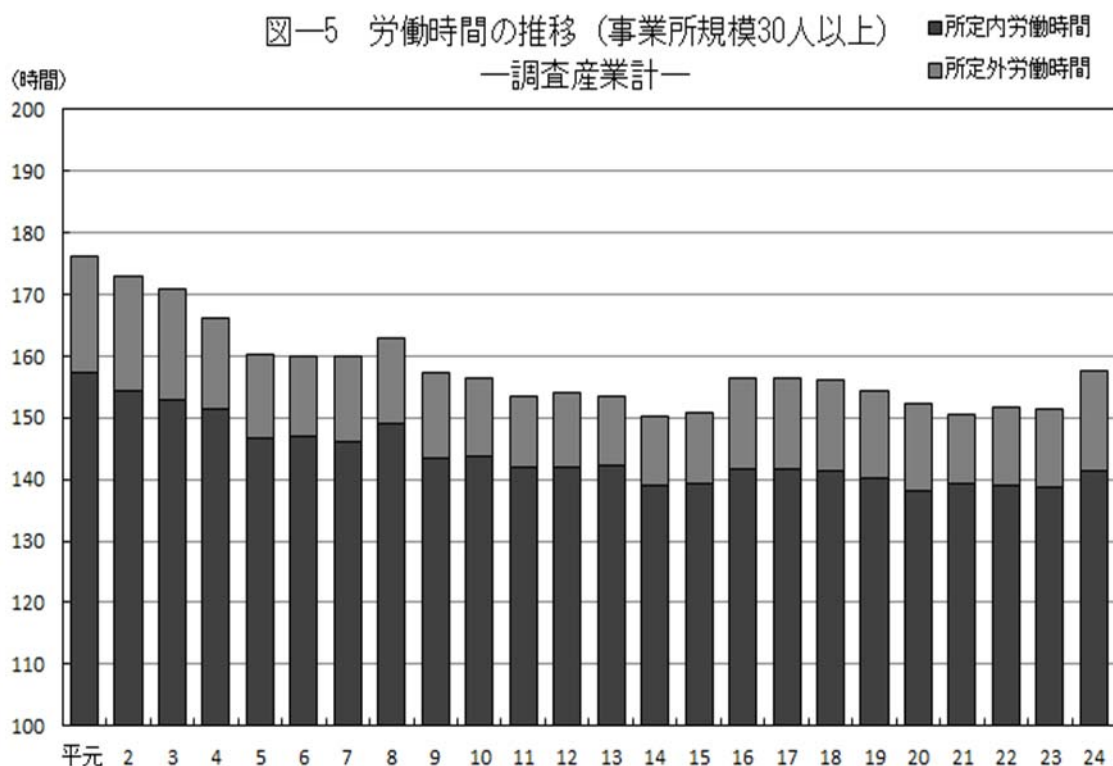
総実労働時間の内訳をみると，所定内労働時間が141.4時間で，前年に比べ2.3%増であり，残業等の所定外労働時間が16.3時間で，前年に比べ2.9%増となった。

これを産業分類で対前年増減率をみると，総実労働時間は「宿泊業，飲食サービス業」が18.4%増となり，「不動産業，物品賃貸業」が9.1%減となった。所定内労働時間は「宿泊業，飲食サービス業」が17.5%増となり，「不動産業，物品賃貸業」が7.9%減となった。所定外労働時間は「教育，学習支援業」が49.9%増となり，「不動産業，物品賃貸業」が34.3%減となった。

調査産業計の年間総実労働時間は，1,892時間となった。これを産業別にみると，最も多いのが「運輸業，郵便業」の2,310時間，最も少ないのが「宿泊業，飲食サービス業」の1,424時間で，その差は886時間となった。



図一5 労働時間の推移（事業所規模30人以上）



(3) 男女別の労働時間

男性の総実労働時間を100とした女性の労働時間は、調査産業計の事業所規模5人以上では76.6、30人以上では79.9となった。

これを産業別にみると、5人以上で差が最も小さいのが「医療、福祉」の101.3で、最も大きいのが「卸売業、小売業」の67.4であった。30人以上では差が最も小さいのが「不動産業、物品賃貸業」の99.9で、最も大きいのが「サービス業」の71.5であった。

表－８ 産業別男女別労働時間

区分		総実労働時間（時間）		指数（男＝１００）	
		男	女	男	女
産業 事業所規模 ５人以上	調査産業計	168.6	129.1	100.0	76.6
	建設業	172.4	150.6	100.0	87.4
	製造業	171.6	143.7	100.0	83.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	159.1	153.1	100.0	96.2
	情報通信業	175.2	145.3	100.0	82.9
	運輸業，郵便業	194.0	142.3	100.0	73.4
	卸売業，小売業	167.3	112.8	100.0	67.4
	金融業，保険業	167.1	145.9	100.0	87.3
	不動産業，物品賃貸業	173.2	130.6	100.0	75.4
	学術研究，専門技術サービス業	155.3	129.1	100.0	83.1
	宿泊業，飲食サービス業	120.1	94.1	100.0	78.4
	生活関連サービス業，娯楽業	162.9	138.5	100.0	85.0
	教育，学習支援業	173.5	136.3	100.0	78.6
	医療，福祉	137.7	139.5	100.0	101.3
	複合サービス事業	156.4	137.8	100.0	88.1
サービス業	172.1	123.2	100.0	71.6	
事業所規模 ３０人以上	調査産業計	171.0	136.7	100.0	79.9
	建設業	185.6	173.5	100.0	93.5
	製造業	172.4	154.8	100.0	89.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	160.4	152.6	100.0	95.1
	情報通信業	168.1	137.5	100.0	81.8
	運輸業，郵便業	198.9	159.0	100.0	79.9
	卸売業，小売業	163.0	118.3	100.0	72.6
	金融業，保険業	158.4	136.8	100.0	86.4
	不動産業，物品賃貸業	129.8	129.7	100.0	99.9
	学術研究，専門技術サービス業	152.8	129.7	100.0	84.9
	宿泊業，飲食サービス業	134.5	112.6	100.0	83.7
	生活関連サービス業，娯楽業	145.6	122.2	100.0	83.9
	教育，学習支援業	207.4	155.9	100.0	75.2
	医療，福祉	139.1	142.7	100.0	102.6
	複合サービス事業	—	—	—	—
サービス業	169.0	120.9	100.0	71.5	

4 雇用の動き

(1) 雇用水準

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の 1 か月平均常用労働者数は 976,487 人で、前年に比べ 1.9%減となった。

これを産業別の対前年増減率をみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が 24.3%減、「サービス業」が 6.7%減であり、「金融業、保険業」が 8.1%増、「医療、福祉」が 1.8%増であった。

イ 事業所規模 30 人以上

調査産業計の 1 か月平均常用労働者数は 579,122 人で、前年に比べ 3.0%減となった。

これを産業別の対前年増減率でみると「電気・ガス・熱供給・水道業」が 14.9%減、「宿泊業、飲食サービス業」が 6.8%減であり、「学術研究、専門技術サービス業」が 2.0%増、「医療、福祉」が 1.8%増であった。

(2) 入職率・離職率

ア 事業所規模 5 人以上

調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は 1.87%で、年平均離職率は 1.78%となった。

これを産業別にみると、入職率は「金融業、保険業」が 3.78%で最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 0.89%で最も小さかった。離職率は「宿泊業、飲食サービス業」が 3.46%で最も大きく、「電気・ガス・熱供給・水道業」が 1.14%で最も小さかった。

イ 事業所規模 30 人以上

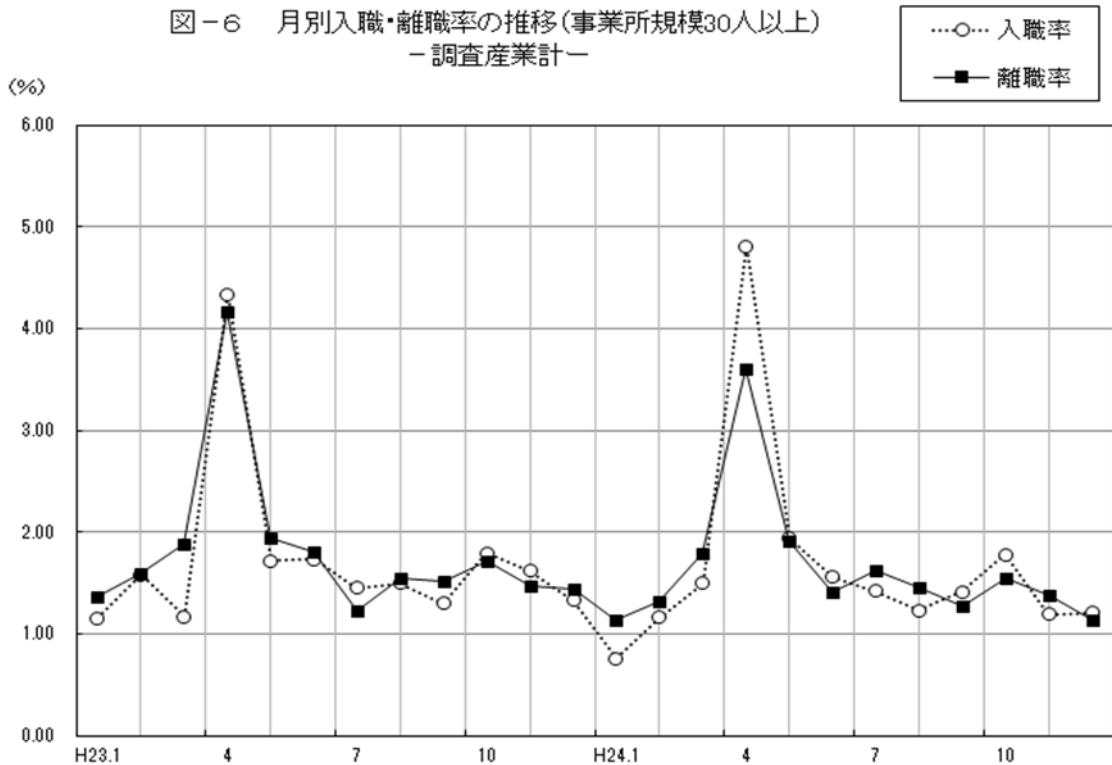
調査産業計の常用労働者の異動状況をみると、年平均入職率は 1.66%で、年平均離職率は 1.63%となった。

これを産業別にみると、入職率は「宿泊業、飲食サービス業」が 3.13%で最も大きく、「製造業」が 1.06%で最も小さかった。離職率は「宿泊業、飲食サービス業」が 3.08%で最も大きく、「建設業」が 0.87%で最も小さかった。

表一9 入職・離職率の動き

区分 産業	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	常用労働者数		入職率	離職率	常用労働者数		入職率	離職率
	実数	前年比	年間	年間	実数	前年比	年間	年間
	人	%	%	%	人	%	%	%
調査産業計	976,487	△ 1.9	1.87	1.78	579,122	△ 3.0	1.66	1.63
建設業	49,751	0.5	1.97	1.83	9,761	△ 6.6	1.67	0.87
製造業	244,323	△ 4.9	1.06	1.18	197,051	△ 4.7	1.06	1.19
電気・ガス・熱供給・水道業	5,301	△ 24.3	0.89	1.14	4,367	△ 14.9	1.20	1.47
情報通信業	18,045	△ 3.9	1.71	1.52	14,268	△ 5.6	1.42	1.35
運輸業、郵便業	74,132	1.3	2.34	1.71	43,672	△ 2.4	1.85	1.62
卸売業、小売業	164,467	0.3	1.65	1.45	64,126	△ 2.4	1.35	1.38
金融業、保険業	27,172	8.1	3.78	2.51	11,473	0.4	1.89	1.87
不動産業、物品賃貸業	8,517	△ 3.0	3.64	3.45	1,398	△ 4.4	2.28	2.45
学術研究、専門技術サービス業	51,419	0.8	1.32	1.36	40,391	2.0	1.53	1.54
宿泊業、飲食サービス業	62,013	△ 6.4	3.27	3.46	21,292	△ 6.8	3.13	3.08
生活関連サービス業、娯楽業	36,493	△ 2.0	1.06	1.33	18,908	△ 2.9	1.77	1.94
教育、学習支援業	56,887	△ 0.7	2.24	2.40	34,506	△ 0.1	1.64	1.59
医療、福祉	109,383	1.8	2.22	2.04	72,535	1.8	2.34	2.06
複合サービス事業	8,802	△ 2.1	1.75	1.88	—	—	—	—
サービス業	59,230	△ 6.7	2.73	2.62	42,805	△ 5.5	3.05	2.74

図-6 月別入職・離職率の推移(事業所規模30人以上)
- 調査産業計 -



(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上ともに「製造業」、「卸売・小売業」、「医療、福祉」の占める割合が大きい。

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、事業所規模5人以上では28.2%、事業所規模30人以上では23.1%となった。

これを産業別にみると、事業所規模5人以上、事業所規模30人以上ともに、「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」、「生活関連サービス業、娯楽業」において、占める割合が大きい。

表－10 常用労働者の産業別構成比

(調査産業計＝100、単位：%)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業
5人以上	100.0	5.1	25.0	0.5	1.8	7.6	16.8	2.8
30人以上	100.0	1.5	34.0	0.8	2.5	7.5	11.1	2.0

産業	不動産業、 物品賃貸業	学術研究、専門 技術サービス業	宿泊業、 飲食サービス業	生活関連サービス 業、娯楽業	教育、 学習支援業	医療、福祉	複合サービス 事業	サービス業
5人以上	0.9	5.3	6.6	3.7	5.8	11.2	0.9	6.1
30人以上	0.2	7.0	3.7	3.3	6.0	12.5	0.4	7.4

図－7 常用労働者の構成比

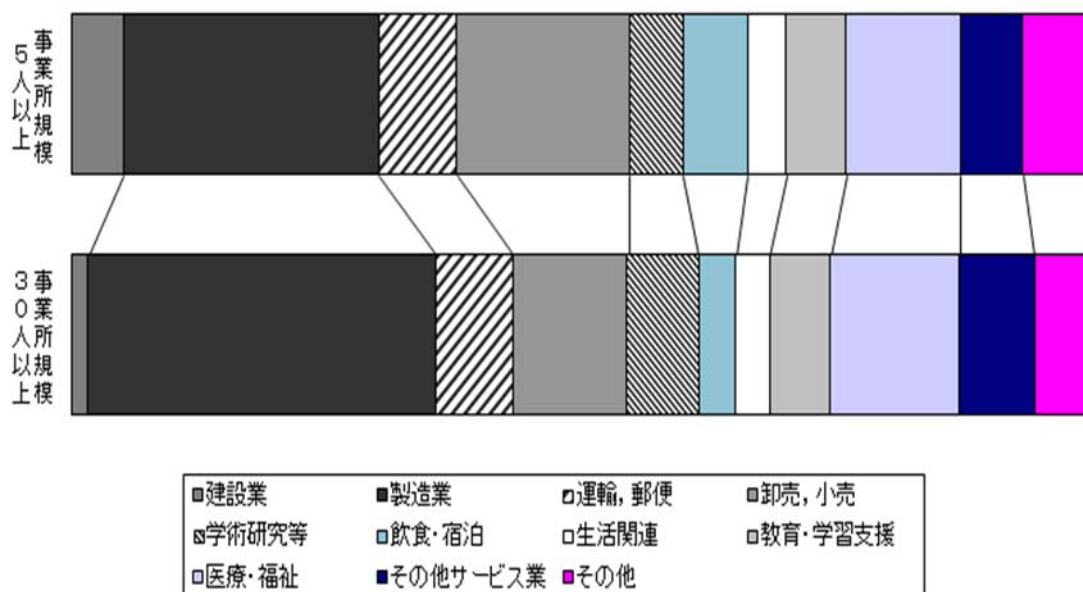
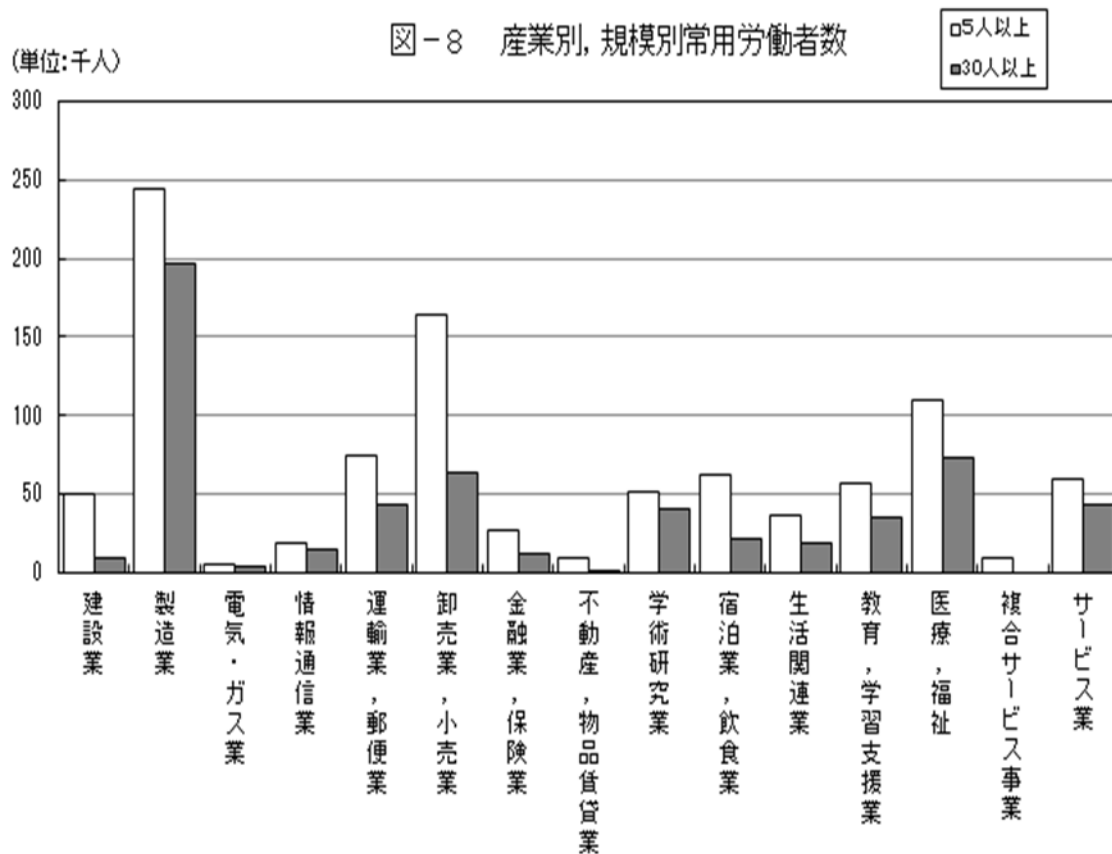


表-11 パートタイム労働者比

(単位：%)

産業	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス ・熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業
5人以上	28.2	7.5	12.7	3.7	7.9	22.3	47.8	8.9
30人以上	23.1	0.0	9.2	1.8	7.7	21.5	56.6	10.1

産業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門技術 サービス業	宿泊業, 飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療, 福祉	複合サービ ス事業	サービス業
5人以上	30.7	16.9	83.7	32.5	25.8	30.7	18.2	27.2
30人以上	21.4	16.8	76.2	38.8	13.0	26.1	—	31.2



5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の動き

ア 賃金

産業別の1人1か月平均の現金給与額は、一般労働者が事業所規模5人以上で384,744円（前年に比べ1.3%減）、事業所規模30人以上では413,180円（前年に比べ1.8%減）であった。

一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で98,960円（前年に比べ2.5%増）、事業所規模30人以上で114,495円（前年に比べ4.4%増）であった。

きまって支給する給与は一般労働者が、事業所規模5人以上で317,317円（前年に比べ0.3%増）、事業所規模30人以上で335,332円（前年に比べ0.7%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で96,607円（前年に比べ3.9%減）、事業所規模30人以上で110,938円（前年に比べ6.4%増）であった。

イ 日数及び労働時間

1人1か月平均の出勤日数は、一般労働者が事業所規模5人以上で20.4日（前年に比べ0.4日増）、事業所規模30人以上で20.1日（前年に比べ0.6日増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で16.1日（前年に比べ0.1日減）、事業所規模30人以上で17.1日（前年に比べ0.3日増）であった。

総実労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で174.8時間（前年に比べ1.6%増）、事業所規模30人以上で173.8時間（前年に比べ1.7%増）となった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で94.5時間（前年に比べ1.0%増）、事業所規模30人以上で104.3時間（前年に比べ4.7%増）であった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で156.3時間（前年に比べ1.5%増）、事業所規模30人以上で153.9時間（前年に比べ1.6%増）であった。一方、パートタイム労働者は事業所規模5人以上で91.6時間（前年に比べ0.7%増）、事業所規模30人以上で99.9時間（前年に比べ4.4%増）となった。

所定外労働時間は、一般労働者が事業所規模5人以上で18.5時間（前年に比べ1.9%増）、事業所規模30人以上で19.9時間（前年に比べ2.4%増）であった。一方、パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で2.9時間（前年に比べ14.5%増）、事業所規模30人以上で4.4時間（前年に比べ16.6%増）となった。

ウ 常用労働者

調査産業計の1か月平均の常用労働者数は、一般労働者が事業所規模5人以上で701,294人（前年に比べ2.3%減）、事業所規模30人以上では445,358人（前年に比べ1.7%減）であった。パートタイム労働者は、事業所規模5人以上で275,193人（前年に比べ2.1%増）、事業所規模30人以上で133,764人（前年に比べ2.7%減）であった。

表-12 就業形態別比較

調査産業計

	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者数
事業所規模 5人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	384,744	317,317	67,427	20.4	174.8	156.3	18.5	701,294
パートタイム労働者	98,960	96,607	2,353	16.1	94.5	91.6	2.9	275,193
事業所規模30人以上	円	円	円	日	時間	時間	時間	人
一般労働者	413,180	335,332	77,848	20.1	173.8	153.9	19.9	445,358
パートタイム労働者	114,495	110,938	3,557	17.1	104.3	99.9	4.4	133,764

